

第 2 5 期 決 算 公 告

平成17年6月30日

東京都板橋区清水町36番1号

共立印刷株式会社

代表取締役社長 野田勝憲

1. 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,606,096	流 動 負 債	13,307,654
現金及び預金	4,701,812	支払手形	5,401,685
受取手形	3,727,014	買掛金	2,292,737
売掛金	4,264,590	一年以内償還予定社債	460,000
有価証券	5,000	短期借入金	2,955,304
製品仕掛品	369,076	未払金	748,536
原材料	162,140	未払費用	103,888
貯蔵品	8,137	未払法人税等	691,982
前払費用	118,385	未払消費税等	77,657
繰延税金資産	167,819	賞与引当金	156,724
その他	95,876	設備支払手形	400,267
貸倒引当金	13,757	その他	18,871
固 定 資 産	15,049,865	固 定 負 債	10,624,203
有形固定資産	12,294,713	社債	1,290,000
建物	3,928,994	長期借入金	7,304,904
構築物	560,657	退職給付引当金	448,370
機械装置	3,632,600	長期設備支払手形	651,750
車両運搬具	2,870	長期未払金	899,179
工具器具備品	117,735	その他	30,000
土地	4,048,167		
建設仮勘定	3,688	負 債 合 計	23,931,858
無形固定資産	169,761	資 本 の 部	
ソフトウェア	152,620	資 本 金	1,041,500
電話加入権	10,170	資本剰余金	1,040,600
その他	6,970	資本準備金	1,040,600
投資その他の資産	2,585,390	利益剰余金	2,558,427
投資有価証券	548,909	利益準備金	21,250
子会社株式	927,000	任意積立金	200,000
長期貸付金	3,058	別途積立金	200,000
長期前払費用	102,906	当期末処分利益	2,337,177
繰延税金資産	130,572	その他有価証券評価差額金	83,576
差入敷金保証金	156,026		
保険積立金	652,497	資 本 合 計	4,724,104
その他	95,458	負 債 及 び 資 本 合 計	28,655,962
貸倒引当金	31,038		
資 産 合 計	28,655,962		

2. 損益計算書(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の部	営業収益		
	売上高		29,890,725
	営業費用		
	売上原価	24,828,908	
	販売費及び一般管理費	3,079,468	27,908,376
	営業利益		1,982,349
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	6,378	
	その他	82,703	89,081
	営業外費用		
支払利息	358,188		
その他	58,697	416,885	
経常利益			1,654,545
特別損益の部の部	特別利益		
	固定資産売却益	46	
	投資有価証券売却益	178,182	
	貸倒引当金戻入益	1,098	
	補填金収入	74,656	
	その他	1,138	255,122
	特別損失		
	固定資産売却損	17,095	
	固定資産除却損	145,138	
	投資有価証券売却損	5,030	
	投資有価証券評価損	18,380	
	貸倒引当金繰入額	1,750	
	リース解約損	19,323	
	その他	300	207,018
税引前当期純利益			1,702,649
法人税、住民税及び事業税		778,786	
法人税等調整額		9,041	769,745
当期純利益			932,904
前期繰越利益			1,404,273
当期末処分利益			2,337,177

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法
- 其他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ... 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品仕掛品 ... 個別法に基づく原価法
- 原材料 ... 移動平均法に基づく原価法
- 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 ... 定額法
- 無形固定資産 ... 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

- 新株発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ... 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担する支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 ... 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | | |
|-------|-----|------------------|
| ヘッジ手段 | ... | 金利キャップ
金利スワップ |
| ヘッジ対象 | ... | 借入金 |
- ヘッジ方針 ... 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法 ... 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

前期まで、使用済及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上していましたが、当期より売上原価にて控除することといたしました。なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する金銭債権債務：

短期金銭債権	36,748 千円
短期金銭債務	414,510 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額： 11,509,066 千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として主にオフセット輪転機、サーバー及び乗用車等があります。

(4) 所有権が留保されている固定資産：

物件	オフセット輪転機等 35 件
所有権留保の理由	割賦払いの為
代金未払額	2,368,541 千円

(5) 担保に供している資産 :

現金及び預金	493,500 千円
建物	3,752,515 千円
構築物	560,657 千円
機械装置	564,357 千円
土地	3,875,900 千円
差入敷金保証金	149,328 千円
保険積立金	652,288 千円

(6) 保証債務残高 1,784,044 千円

(7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 83,576 千円であります。

4 . 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高 :

営業取引	
売上高	194,646 千円
仕入高	4,467,522 千円
販売費及び一般管理費	30,150 千円
営業取引以外の取引	63,306 千円

(2) 1 株当たりの当期純利益 55 円 34 銭

5 . 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。